

新・高知県行政改革プランのポイント

<計画期間> 平成 22～26 年度

これまでの行政改革の取組と課題

- 厳しい財政状況のもと、これまで財政の健全化に重点を置き、職員数の大幅なスリム化、業務のアウトソーシング、給与制度の見直しなど、徹底した効率化に取り組んできました。
- 一方、県民生活の向上や県勢浮揚に向けた取組がアウトカム（事業成果や効果）重視の姿勢に立てていたかという点では、課題もありました。

新たな行政改革の必要性と基本的な考え方

行政改革
の必要性

本県の財政構造は、国の動向に左右される脆弱な体質にあるため、引き続き徹底した効率化を図り、中長期的に財政の健全性を確保していく努力が必要です。

厳しい
高知県の
情勢

一方で、県内の情勢に目を向けますと、人口減少と高齢化が全国から 10 年～15 年先行して進んでいることを背景に、県経済は厳しい状況にあり、また、教育面等でも大きな問題を抱える状況にあって、今は「民のことは民で」「官から民へ」では解決できないほど問題は深刻です。

少なくとも今後 5 年間は、スリム化を図りつつも、喫緊の県政課題への対応を優先し、行政が積極的に関与や支援をして、県勢浮揚の地盤固めをすることが必要

基本的な
考え方

時代の要請

喫緊の県政課題への対応

行政が積極的な関与や支援を行う官民協働の推進

普遍的な要請

簡素で効率的な組織づくり

財政健全化を確固たるものにする努力

メリハリをしっかりと効かせながら全体として効率的な組織に

- 組織としての機能の質の向上
- 高知県職員としての質の向上
- 民の力をしっかりと生かしていくことのできる組織づくり

官民協働で、将来に希望の持てる県づくり

Point 1

知事部局 3,300 人体制を目標

(p.37)

- 官民協働でしっかりと行政サービスが行える体制を築きつつ、一方で事務事業の見直しや業務の効率化等に取り組み、平成 27 年 4 月には知事部局 3,300 人体制（5 年間で約 100 人減）にすることを目標とします。
- 知事部局以外にも、教職員の減員等により、平成 27 年 4 月の全体の職員数は、平成 21 年よりも、およそ▲924 人（▲6.4%）のスリム化を目指します。
- 計画どおり職員数のスリム化を進めることにより、平成 27 年度には平成 21 年度と比べて年間約 94 億円もの人件費を縮減でき、財政の健全化が進みます。

Point 2

行政の機能の質の向上

◆ 官民協働型の県政推進 (p.15)

- ・ 県勢の浮揚に向けて、県庁が積極的に民間の活動をバックアップします。
- ・ 民間企業等の動きを待つのではなく、県庁が率先して汗をかきます。
- ・ 県政推進の「安全装置」として県政改革アクションプランを着実に実行し、萎縮することなく前向きに仕事に取り組みます。

◆ 地方の中の地方の代表として (p.25)

- ・ 国が政策を企画立案する段階から、地方の実情に即した政策提言を行う等して、地方の自由度の高い効果的な国の政策が実現されるよう取り組みます。

◆ アウトカム（事業成果）を意識した仕事の進め方 (p.27)

- ・ 事業を行うこと（アウトプット）を目的にするのではなく、その先にある効果や成果（アウトカム）を意識して施策を実施します。
- ・ PDCA サイクルの「C」（check：点検）を重視し、事業の効果が上がっているか、どこに問題があるか等をしっかりと検証し、次の施策につなげます。

Point 3

引き続き効率化と財政健全化の取組

◆ 公社等外郭団体の見直し (p.45)

- ・ 中でも多額の負債を有する土地開発公社と森林整備公社については、存廃を含め、抜本的な改革を検討します。

◆ 中長期を見据えた財政健全化 (p.53)

- ・ 県民の皆様が将来に希望が持てる県づくりに向けて予算の重点化を図るとともに、財源不足額の圧縮や県債残高の抑制に努め、中長期的な財政の健全性を高めていきます。